⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本公告内容は予定であり、変更することがあり得る。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takuyuki Kawazu, Sendai District Meteorological Observatory
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required: Electricity use in Sendai National Government Building No. 3
⑷　Delivery period: from 1 October 2012 through 30 September 2013
⑸　Delivery place: Sendai National Government Building No. 3
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the Proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade A, B, C or D "Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010／2011／2012 and have qualification for participating in competition of the Touhoku region,
ⓓ　Have been licensed for a person of the electricity enterprises general in accordance with Article 3(1) of the Electricity Enterprises Act, or have filed notice of a person for the electricity enterprises on the specified scale in accordance with Article 16. 2 (1) of the Act mentioned
ⓔ　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
ⓕ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for tender: 17 : 00　27 August 2012
⑻　Contact point for the notice: Hironari Oyama, Second Contract Section, Accounting Division, Sendai District Meteorological Observatory, 1―3―15 Gorin, Miyagino-ku, Sendai-shi 983―0842 Japan TEL 022―297―8101

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年7月2日
分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第１補給処東京支処長
西谷　正文
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、16、23
⑵　購入等件名及び数量
①　事務用品（事務用消耗品及び什器）（Webカタログ方式（通信販売方式））一式
品目及び購入予定数量は、入札説明資料の品目リストによる。
②　自動細断機Ｉ型外58品目
③　特殊書庫１号外114品目
⑶　調達件名の特質等　入札説明資料による。
⑷　納入期間　入札説明資料による
⑸　納入場所　入札説明資料による
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。
①　入札は、入札金額に納入に要する一切の費用を織り込んだ上で、①で示すそれぞれの事務用消耗品及び什器の単価を記載し、総価で入札する。なお、入札説明資料に定める提出書類を提出すること。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された品目ごとの単価に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）に提示する品目ごとの予定数量を乗じて算出した額の品目リストごと（カテゴリーごと）の合計額及び総価をもって落札価格とする。
なお、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
②及び③　入札は、件名ごと総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
競争参加資格⑴、⑺、⑻は、上記１⑵①にのみ適用する。
⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第15条において準用する法第10条各号（第11号を除く）に該当する者でないこと。
⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　平成22・23・24年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち上記１⑵の件名ごと、次の等級に格付けされている者であること。
①「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級　②「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級　③「物品の製造」のA、B又はC等級
⑸　防衛省から取引停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として防衛省が発注する契約から排除する要請があり、当該状態が継続している業者ではないこと。
⑺　本業務を提供できる態勢が整っている者、或いは整えられていることを証明できる者であること。
⑻　単独で業務の全てが担えない場合は適正に業務が遂行できる共同体で入札に参加することができる。詳細は入札説明書資料による。
3　入札書及び提案書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―0033 東京都北区十条台１丁目５番70号　航空自衛隊第１補給処東京支処調達部第１調達課需品図書契約班　福田　弘巳　電話03―3908―5121（代表）内線6917
⑵　入札説明資料の交付方法　上記において交付する。
⑶　入札説明資料の交付期限　平成24年８月22日午後５時
⑷　提案書の受領期限（上記１⑵①のみ。）　平成24年８月22日午後５時
⑸　入札書の受領期限　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。
①　平成24年９月３日午後５時
②及び③　平成24年８月28日午後５時
⑹　開札の日時　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。
①　平成24年９月４日午前10時00分
②　平成24年８月29日午前９時00分
③　平成24年８月29日午前９時10分
⑺　開札の場所　第１補給処東京支処会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。
①　有（詳細は入札説明資料による。）
②及び③　免除。